

半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株式会社 ミスミ

(401373)

第41期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ミスミ

目 次

	頁
第41期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	22
1 【中間連結財務諸表等】	23
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月9日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社ミスミ

【英訳名】 MISUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 枝 匡

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03 3647 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 ファイナンス室長 樋 沼 国 寿

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03 3647 7124

【事務連絡者氏名】 ファイナンス室長 樋 沼 国 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	26,819	25,802	27,709	56,070	51,643
経常利益 (百万円)	3,298	2,104	2,922	6,801	4,988
中間(当期)純利益 (百万円)	1,664	1,111	1,522	3,553	2,543
純資産額 (百万円)	21,606	23,299	25,738	22,786	24,521
総資産額 (百万円)	30,378	29,687	33,021	32,317	32,202
1株当たり純資産額 (円)	898.57	879.48	971.21	946.25	925.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	70.94	45.14	57.44	149.60	99.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	70.84	45.09	57.40	149.44	99.22
自己資本比率 (%)	71.1	78.5	77.9	70.5	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	147	891	1,189	2,527	4,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	476	1,102	23	210	150
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	230	652	282	716	1,008
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,984	5,509	8,443	4,192	7,596
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	325 [316]	334 [346]	342 [329]	317 [327]	340 [335]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	25,977	24,885	26,507	54,159	49,697
経常利益 (百万円)	3,174	2,049	2,795	6,458	4,867
中間(当期)純利益 (百万円)	1,591	1,071	1,463	3,324	2,507
資本金 (百万円)	2,015	2,056	2,071	2,052	2,064
発行済株式総数 (株)	24,045,616	26,492,900	26,506,520	24,080,955	26,500,250
純資産額 (百万円)	21,896	23,377	25,736	22,881	24,529
総資産額 (百万円)	30,403	29,519	32,676	32,069	31,872
1株当たり純資産額 (円)	910.63	882.42	971.11	950.17	925.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	67.81	43.48	55.22	139.95	98.11
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	67.71	43.40	55.19	139.80	97.82
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	14.00	10.00	11.00	31.00	21.00
自己資本比率 (%)	72.0	79.2	78.8	71.3	77.0
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	243 [307]	242 [337]	229 [322]	234 [319]	245 [328]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 当中間会計期間から、1株あたり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、事業規模の拡大に伴い、経営組織の実態をより反映させ、事業内容をより明確に表示するため、一部事業区分の見直しを行っており、従来、FA用部品事業に含まれておりました制御用PC関連事業及び配線部品関連事業につきましては、エレクトロニクス部品事業として区分し、その他事業に含まれておりました、図面手配加工部品関連事業につきましては、FA用部品事業に含めております。また、従来プレス金型用部品事業とプラスチック金型用部品事業は分けて表示しておりましたが、金型用部品事業として合わせて表示しております。

(2) 主要な関係会社の異動

「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD	中国 上海	6,914千 RMB	金型用部品・ FA用部品等の 輸出入販売	100.0	当社の代理店及び仕入先として、主として中国地区を担当。 役員の兼任 1名	
MULTI-BITS CO.,LTD	韓国 ソウル	300,000千 KRW	その他事業 (デジタル素材 の輸入販売等)	100.0	当社の代理店として、韓国地区を担当。	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄は、すべて所有の割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	本社	マーケティングセンター統括、マーケティングセンター、オペレーティングセンター、西日本流通センター * 1	海外子会社 * 2	合計
F A用部品	16 [11]			90 [99]
金型用部品	15 [7]	107 [232]	113 [7]	130 [123]
エレクトロニクス部品	16 [3]			30 [30]
その他	34 [53]			51 [61]
全社(共通) * 3	41 [16]	[]	[]	41 [16]
合計	122 [90]	107 [232]	113 [7]	342 [329]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 * 1：マーケティングセンター統括、マーケティングセンター、オペレーティングセンター及び西日本流通センターは、当社グループの各セグメントに渡り、受注・物流を担っている部門であり、一概に人員を振り分けることができませんので別途合計人員を記載し、合計欄にて関与したセグメント別に売上高の比率で配分してあります。
- 3 * 2：海外子会社は、当社グループの各セグメントに渡り、受発注・調達・販売を担っており、一概に人員を振り分けることができませんので別途合計人員を記載し、合計欄にて関与したセグメント別の売上高の比率で配分してあります。
- 4 * 3：全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	229 [322]
---------	--------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結中間会計期間における我が国経済は、厳しい雇用情勢を反映して個人消費については依然低迷が続くものの、アジアでの景気回復の動きを背景とした輸出の増加に伴い、民間設備投資は下げ止まりの兆しが見られる状況です。これを受けて企業収益も改善の方向に向かいつつありますが、反面、国内での株安の進行により景気に対する不透明感も急速に増しており、経営環境は前期より改善したとはいえ依然厳しい状況で推移しました。

海外におきましては、米国経済は堅調な個人消費を中心に緩やかな回復を続けているものの、IT関連を中心とした製造業の回復の遅れや企業収益の下方修正により景気の先行きに対する懸念が急速に増しつつあります。欧州経済につきましては景気回復が緩やかに進行しているものの、世界的な株安や低迷する企業マインドに加え、ドイツを中心として膨大な損害を出した洪水により景気失速の恐れが強まる傾向にあります。アジア経済については依然として輸出と投資の増加を背景とした中国の高成長が続いており、これに牽引される形で韓国・台湾・タイなど主要国についても緩やかな回復傾向が続いている状況です。

当社グループの主要な取引先のうち自動車業界につきましては、国内においてこそ個人消費の不調を反映して需要は低迷したものの堅調な米国市場と好調な中国・アジア市場への輸出により販売・生産台数は増加致しました。また、同じく主要な取引先である電機業界についても輸出を中心とした業況の改善により、販売・生産ともに回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社グループは、新規カタログ発行やDM等による積極的な販促の展開、あるいは新商品の開発・投入及びユーザー数の拡大を図った結果、売上高はF A用部品事業で19.0%、金型用部品事業で4.3%、その他事業で1.2%増加致しましたが、エレクトロニクス部品事業ではIT不況の影響により1.6%の減少となりました。

この結果、売上高は277億9百万円と前年同期に比べ19億7百万円(7.4%)の増加となりました。利益面につきましては、経常利益が29億22百万円と前年同期に比べ8億17百万円(38.9%)の増益、中間純利益は15億22百万円と前年同期に比べ4億10百万円(36.9%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、一部事業区分の見直しを行っており、従来、F A用部品事業に含まれておりました、制御用PC関連事業及び配線部品関連事業につきましては、エレクトロニクス部品事業として区分し、その他事業に含まれておりました、図面手配加工部品関連事業につきましては、F A用部品事業に含めております。また、従来プレス金型用部品事業とプラスチック金型用部品事業は分けて表示しておりましたが、金型用部品事業として合わせて表示しております。以下、新区分により、前年のデータを組替えております。

F A用部品事業

F A用部品事業(メカニカルBU担当)は、自動車製造設備関連企業および電子部品製造設備関

連企業の稼働の上昇、及び顧客による設備投資の短納期化要請を背景に、顧客ニーズに基づくプライスダウンを実施するなどにより好調を維持した結果、売上高は88億99百万円となり、前年同期に比べ14億18百万円(19.0%)の増収となりました。営業利益は、売上増及び前期に引続きコストダウンに注力した結果15億96百万円となり、前年同期に比べ5億65百万円(54.8%)の増益となりました。

金型用部品事業

金型用部品事業(フォーミングBU担当)は、プレス金型用部品事業及びプラスチック金型用部品事業によって構成されております。外部環境としては自動車製造関連企業の稼働が堅調に推移する中、新規カタログの発行など積極的な販売促進策が奏功した結果、売上高は117億38百万円となり、前年同期に比べ4億82百万円(4.3%)の増収となりました。また、営業利益は売上増及び経費節減に注力した結果17億34百万円となり、前年同期と比べ1億44百万円(9.1%)の増益となりました。

エレクトロニクス部品事業

エレクトロニクス部品事業(制御用PC関連事業及び配線部品関連事業：エレクトロニクスBU担当)は、配線部品関連事業において顧客・受注件数ともに大幅増であったものの、制御用PC関連事業ではIT関連投資の回復が遅れていることに加えてスポット受注の大口案件が減少したことにより、全体の売上高は26億44百万円となり、前年同期と比べ44百万円(1.6%)の減収となりました。

その他の事業

金型用切削工具関連事業(ツーリングBU担当)は、自動車部品関連市場で稼働が高まりつつあるものの市場ニーズを満たす商品開発・提供が遅れが続き、売上高は10億11百万円となり、前年同期と比べ1億33百万円(11.7%)の減収となりました。

デジタル素材・DTP関連事業(ビジュアルメディアBU担当)は、個人消費の低迷を背景とした商業用印刷物の減少など厳しい市場環境による顧客数・単価の下落により、売上高は14億21百万円となり、前年同期と比べ21百万円(1.5%)の減収となりました。

病院向け医薬消耗品関連事業(メディカルチーム担当)は、医療分野に属する事業であることから景気変動が少なく、特に動物病院市場はペット産業同様成長過程にあります。その環境下において、動物病院向けに新規カタログの発行、定期的なDM発送及び顧客ニーズに基づく商品開発・販売を実施したことにより売上高は8億89百万円となり、前年同期と比べ81百万円(10.1%)の増収となりました。

飲食店向け食品消耗品関連事業(フードサービスチーム担当)は、不況下で外食産業全般が縮小傾向にある厳しい環境の中で、新規カタログの発行により積極的な顧客開拓を行った結果、売上高は11億2百万円となり、前年同期と比べ2億10百万円(23.6%)の増収となりました。

その他事業の合計売上高は44億26百万円となり、前年同期と比べ51百万円(1.2%)の増加となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

国内は、当社グループの主要な取引先である自動車業界及び電機業界の業績回復が続く中、カタログの発行や新商品の発売、新規顧客の開拓といった販売促進策が奏功し、売上高は265億7百万円となり、前年同期に比べ16億21百万円(6.5%)の増収となりました。これとあわせて、収益性の改善に取り組んだ結果、営業利益は32億90百万円となり、前年同期と比べ5億80百万円(21.4%)の増益となりました。

アジア諸国

中国での高成長を背景として、これに牽引される形で中国以外のアジア諸国でも緩やかな景気の回復傾向が続いております。IT不況の影響を強く受けた台湾でも今年度に入ってから輸出主導の景気回復が続いており、これを受けて当社グループでも増収となりました。韓国では鋳工業生産が回復傾向を強めているのに加えて、第2四半期に入り米国向けと中国向けを中心とした輸出が大幅に増加しており、当社グループの業績もこれを受けて大幅な増収となりました。香港では経済回復が遅れているものの、珠江デルタを中心とした中国広東省での製造業の高成長を受けて大幅な増収を確保しました。タイは世界中の主要な自動車メーカーが集まるアジアでの自動車産業の拠点となっており、また好調な個人消費及び設備投資を背景に、業績は堅調に推移しました。シンガポールでは輸出の回復を背景に鋳工業生産が増加するとともに個人消費も回復の兆しを見せており、増収となりました。これらの結果、売上高は21億47百万円となり、前年同期に比べ5億54百万円(34.8%)の増収となりました。営業利益は1億77百万円となり、前年同期と比べ1億5百万円(145.3%)の増益となりました。

北米・南米

アメリカ経済は、堅調な個人消費に支えられて緩やかな景気回復が続いてきたものの、IT関連など民間設備投資の回復の遅れなどにより先行きが懸念される状況になりました。そのような中、日系自動車関連企業が好調を維持したこともあり、売上高は6億96百万円となり、前年同期に比べ1億20百万円(20.9%)の増収となりました。しかし、カタログ発行等に伴う諸経費の増加により、11百万円の営業損失となり、前年同期と比べ24百万円(%)の減益となりました。

ヨーロッパ

欧州の主要国におきましては、米国同様に緩やかな景気の回復傾向が続く中で特にFA用部品の販売に注力した結果、売上高は2億86百万円となり、前年同期と比べ82百万円(40.7%)の増収となりました。また、営業損失についても9百万円と前年同期に比べ4百万円(33.3%)改善致しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ8億47百万円増加し、84億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の大幅な増加や退職給付引当金繰入額の減少等のマイナス要因があったものの、税金等調整前中間純利益が26億80百万円と前年同期と比べ7億51百万円増加したことや、法人税等支払額の減少等のプラス要因があり、営業活動によるキャッシュフローは11億89百万円の収入となり、前年同期に比べ収入が2億97百万円(33.4%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の売却収入が5億12百万円と大幅に減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュフローは前年同期と比べ、11億2百万円の収入から23百万円の支出(%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは2億82百万円の支出となり、前年同期と比べ支出が3億69百万円(56.7%)の減少となりました。これは前年度に支出された社債償還及び長期借入金の返済2億50百万円がなくなったこと及び配当金の支払が1億18百万円減少したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(事業区分の変更)

当中間連結会計期間において、事業規模の拡大に伴い、経営組織の実態をより反映させ、事業内容をより明確に表示するため、一部事業区分の見直しを行っており、従来、F A用部品事業に含まれておりました、制御用P C関連事業及び配線部品関連事業につきましては、エレクトロニクス部品事業として区分して表示し、その他事業に含まれておりました、図面手配加工部品関連事業につきましては、F A用部品事業に含めて表示しております。また、従来プレス金型用部品事業とプラスチック金型用部品事業は分けて表示しておりましたが、金型用部品事業として合わせて表示しております。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
F A用部品	8,899	19.0
金型用部品	11,738	4.3
エレクトロニクス部品	2,644	1.6
その他	4,426	1.2
合計	27,709	7.4

(注) 1 主な相手先の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前中間連結会計期間の事業区分の方法によって事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	
金型用部品	プレス金型用部品	7,707	4.6
	プラスチック金型用部品	4,030	3.8
	小計	11,738	4.3
F A用部品	11,420	13.3	
その他	4,551	2.0	
合計	27,709	7.4	

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
F A用部品	5,336	9.9
金型用部品	7,589	3.3
エレクトロニクス部品	2,047	7.2
その他	3,262	1.9
合計	18,236	4.6

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前中間連結会計期間の事業区分の方法によって事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	
金型用部品	プレス金型用部品	5,000	4.4
	プラスチック金型用部品	2,588	1.1
	小計	7,589	3.3
F A用部品	7,288	8.8	
その他	3,358	1.0	
合計	18,236	4.6	

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、既存事業の戦略・ビジネスプロセスの見直し及びグローバル展開の強化があります。ユーザーニーズに基づいた商品を企画・調達することで、B2B市場における高収益なプラットフォームビジネスの構築を目指し、業績の向上・利益の拡大に努める所存であります。

既存事業の戦略・ビジネスプロセスの見直し

当社グループの既存事業においてはABC(Activity Based Costing)分析手法の導入により、これに基づく商品戦略及び顧客別戦略の再構築を図って参ります。また、事業プラットフォームの強化策として受注・物流・配送に至るまでのコンピュータシステムの強化や個々の顧客の情報をより多く取り入れたCRMの構築を図り、きめ細やかなマーケティング戦略を展開することでこれまで以上に高い顧客満足を実現していく所存です。

グローバル展開の強化

当社グループのグローバル展開においては、まず、各国で完結する「ミスミモデル」をそれぞれの国で完成させることを目指します。そして、それぞれの国毎に持つ独自の強さを膨らませ、グローバル戦略と各国毎のローカル戦略を組み合わせた展開を図る計画です。また、機械工業系事業だけではなく多角化系事業であるビジュアルメディア事業においても韓国を皮切りにアジアを中心とした国際展開を図って参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は4,800万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,506,520	26,506,820	東京証券取引所 市場第一部	(注) 1
計	26,506,520	26,506,820		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 平成14年12月1日以降提出日までの間に新株予約権の権利行使(旧商法の規定に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)によって発行された株式は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月24日)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,180	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	318,000	318,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,764	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,764 資本組入額 2,382	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権割当を受けた者は、取締役もしくは従業員の地位を失った後においても権利を行使することができる。ただし、対象者が解任もしくは懲戒解雇された場合は、この限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めない。 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社と取締役または従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション

1 株主総会の特別決議日(平成10年6月24日)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,965	21,665
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,075	同左
新株予約権の行使期間	平成12年7月3日～ 平成15年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,075 資本組入額 1,038	同左
新株予約権の行使の条件	退任・退職後権利継続	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能	同左

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行うものとします。

2 株主総会の特別決議日(平成11年6月25日)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	372,790	372,790
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,216	同左
新株予約権の行使期間	平成13年8月3日～ 平成16年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,216 資本組入額 2,108	同左
新株予約権の行使の条件	退任・退職後権利継続	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は不可能	同左

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行うものとします。

3 株主総会の特別決議日(平成12年 6月23日)

	中間会計期間末現在 (平成14年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	435,600	435,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,195	同左
新株予約権の行使期間	平成14年 8月 3日 ~ 平成17年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,195 資本組入額 5,098	同左
新株予約権の行使の条件	退任・退職後権利継続	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は不可能	同左

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行うものとします。

4 株主総会の特別決議日(平成13年 6月25日)

	中間会計期間末現在 (平成14年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	348,000	348,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,232	同左
新株予約権の行使期間	平成15年 8月 1日 ~ 平成18年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,232 資本組入額 4,116	同左
新株予約権の行使の条件	退任・退職後権利継続	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は不可能	同左

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行うものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	6,270	26,506,520	7	2,071	7	3,144

(注) 平成14年4月1日から平成14年9月30日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使(旧商法の規定に基づき発行された新株引受権の権利行使)によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成14年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
田 口 弘	東京都渋谷区猿楽町14番26	3,458	13.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,916	11.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,765	10.43
株式会社エムアウト	東京都渋谷区代官山町15番9号	2,281	8.60
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,674	6.31
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,560	5.88
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,273	4.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,233	4.65
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,186	4.47
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目4番10号	681	2.56
計		19,032	71.80

- (注) 1 「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。
 2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。
 3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)728千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)1,748千株、UFJ信託銀行(株)1,560千株、野村信託銀行1,273千株、資産管理サービス信託銀行(株)138千株、三井アセット信託銀行(株)155千株であります。
 4 主要株主である田口弘氏は、平成14年8月1日及び8月2日に株式のクロス取引を行い、一時的に主要株主でなくなり、この間、野村證券株式会社が主要株主となりました。
 なお、クロス取引前後の田口弘氏の所有株式数に変更はありません。この主要株主の異動に際し、平成14年8月1日及び平成14年8月2日付で臨時報告書を提出しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,429,300	264,293	同上
単元未満株式	普通株式 72,820		同上
発行済株式総数	26,506,520		
総株主の議決権		264,293	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,100株(議決権11個)及び76株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式72株含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミ	東京都江東区東陽 二丁目4番43号	4,400		4,400	0.0
計		4,400		4,400	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,000	5,270	5,010	4,740	4,130	4,000
最低(円)	4,300	4,220	4,070	3,970	3,540	3,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 コーポレートセンター ジェネラルマネージャー	取締役執行役員	竹村敏男	平成14年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(資産の部)											
流動資産											
1 現金及び預金	4		4,168			6,410			6,165		
2 受取手形及び 売掛金			11,842			12,384			12,092		
3 有価証券			2,098			3,309			3,061		
4 たな卸資産			3,659			3,549			3,287		
5 その他			458			537			572		
貸倒引当金			87			81			72		
流動資産合計			22,140	74.6		26,109	79.1		25,106	78.0	
固定資産											
1 有形固定資産	1,2										
(1) 建物及び構築物			1,081			998			1,031		
(2) 土地			187			187			187		
(3) その他			596	1,866	6.3	489	1,676	5.1	530	1,750	5.4
2 無形固定資産											
(1) ソフトウェア			996			859			928		
(2) その他			55	1,052	3.5	68	928	2.8	44	972	3.0
3 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券			3,229			2,787			2,804		
(2) その他			1,557			1,688			1,746		
貸倒引当金			159	4,627	15.6	169	4,306	13.0	178	4,372	13.6
固定資産合計			7,546	25.4		6,911	20.9		7,095	22.0	
資産合計			29,687	100.0		33,021	100.0		32,202	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		2,830		3,206		3,288	
2 短期借入金	2	900		806		806	
3 未払法人税等		652		1,067		1,342	
4 その他		1,064		1,146		1,231	
流動負債合計		5,447	18.3	6,226	18.9	6,668	20.7
固定負債							
1 退職給付引当金		518		561		557	
2 役員退職給与 引当金		359		390		368	
3 その他		10		11		8	
固定負債合計		888	3.0	964	2.9	933	2.9
負債合計		6,335	21.3	7,190	21.8	7,601	23.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		51	0.2	91	0.3	78	0.3
(資本の部)							
資本金		2,056	6.9			2,064	6.4
資本準備金		3,128	10.6			3,137	9.7
連結剰余金		18,172	61.2			19,339	60.0
その他有価証券 評価差額金		33	0.1			55	0.2
為替換算調整勘定		24	0.1			49	0.2
自己株式		0	0.0			14	0.0
資本金				2,071	6.3		
資本剰余金				3,144	9.5		
利益剰余金				20,556	62.3		
その他有価証券 評価差額金				15	0.1		
為替換算調整勘定				2	0.0		
自己株式				19	0.1		
資本合計		23,299	78.5	25,738	77.9	24,521	76.1
負債、少数株主持 分及び資本合計		29,687	100.0	33,021	100.0	32,202	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		25,802	100.0		27,709	100.0		51,643	100.0
売上原価			17,210	66.7		18,042	65.1		34,206	66.2
売上総利益			8,591	33.3		9,667	34.9		17,437	33.8
販売費及び 一般管理費			6,434	24.9		6,677	24.1		12,498	24.2
営業利益			2,157	8.4		2,990	10.8		4,938	9.6
営業外収益										
1 受取利息			44			28			83	
2 受取配当金			1			5			1	
3 投資有価証券 売却益			6			1			18	
4 雑収入			6	59	0.2	4	40	0.1	15	119
営業外費用										
1 支払利息		4			2			6		
2 営業権償却		6			4			17		
3 為替差損		94			95			37		
4 雑損失		7	112	0.4	6	108	0.4	7	69	0.1
経常利益			2,104	8.2		2,922	10.5		4,988	9.7
特別利益										
1 固定資産売却益		2	2	0.0				2	2	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2					26			13	
2 投資有価証券 評価損			166			214			193	
3 事業撤退に伴う 特別損失									322	
4 その他			11	178	0.7	0	242	0.8		529
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,928	7.5		2,680	9.7		4,462	8.7
法人税、住民税 及び事業税		652			1,051			2,037		
法人税等調整額		153	805	3.1	87	1,139	4.1	148	1,888	3.7
少数株主利益			10	0.1		18	0.1		29	0.1
中間(当期)純利益			1,111	4.3		1,522	5.5		2,543	4.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			17,539				17,539
連結剰余金減少高							
1 配当金		409				674	
2 取締役賞与		69	478			69	743
中間(当期)純利益			1,111				2,543
連結剰余金 中間期末(期末)残高			18,172				19,339
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高					3,137		
資本剰余金増加高							
ストックオプション行使に よる新株式の発行					7		
資本剰余金中間期末残高					3,144		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高					19,339		
利益剰余金増加高							
中間純利益					1,522		
利益剰余金減少高							
1 配当金				291			
2 役員賞与				14	305		
利益剰余金中間期末残高					20,556		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,928	2,680	4,462
2 減価償却費		309	294	639
3 連結調整勘定償却額			5	
4 役員退職給与引当金の 増減額		9	22	1
5 退職給付引当金の増加額		33	4	70
6 貸倒引当金の増減額		64	0	80
7 受取利息及び受取配当金		46	33	85
8 支払利息		4	2	6
9 新株発行費		0	0	0
10 為替差損益		1	15	65
11 投資有価証券評価損		166	214	193
12 投資有価証券売却益		6	1	18
13 有形固定資産売却損益		2		2
14 有形固定資産除却損		11	27	13
15 ソフトウェア除却損			0	320
16 役員賞与の支払額		69	14	69
17 売上債権の増減額		2,109	666	1,793
18 たな卸資産の増減額		210	244	159
19 未払消費税等の増減額		70	11	35
20 仕入債務の増減額		721	304	203
21 その他債権の増減額		85	60	84
22 未払経費等の増減額		656	72	478
小計		2,749	2,489	6,695
23 利息及び配当金の受取額		71	47	103
24 利息の支払額		5	2	8
25 法人税等の支払額		1,923	1,344	2,610
営業活動による キャッシュ・フロー		891	1,189	4,180
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出			49	399
2 有価証券の売却 による収入			500	899
3 固定資産の取得による支出		539	200	1,001
4 固定資産の売却による収入		2	0	3
5 投資有価証券 の取得による支出		498	241	956
6 投資有価証券 の売却による収入		2,148	12	1,638
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得	2		30	
8 貸付金の回収による収入		5	0	10
9 保険積立による支出		16	14	36
10 保険解約による収入				21
11 定期預金の預入による支出				28
投資活動による キャッシュ・フロー		1,102	23	150

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入				6
2 長期借入金 の返済による支出		50		150
3 社債の償還による支出		200		200
4 株式の発行による収入		7	13	24
5 自己株式の取得による支出		0	5	14
6 配当金の支払額		409	291	674
財務活動による キャッシュ・フロー		652	282	1,008
現金及び現金同等物に係る 換算差額		24	35	82
現金及び現金同等物 の増減額		1,317	847	3,404
現金及び現金同等物 の期首残高		4,192	7,596	4,192
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,509	8,443	7,596

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において共通の事項であります。

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

(前中間連結会計年度)(前連結会計年度)

連結子会社数... 7社

連結子会社名、MISUMI OF THE AMERICAS, INC.、MISUMI EUROPE LIMITED、MISUMI TAIWAN CORP.、MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、MISUMI E. A. HK LIMITED、MISUMI(THAILAND)CO., LTD.、MISUMI KOREA CORPORATION

(当中間連結会計年度)

連結子会社数... 9社

連結子会社名、MISUMI OF THE AMERICAS, INC.、MISUMI EUROPE LIMITED、MISUMI TAIWAN CORP.、MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、MISUMI E. A. HK LIMITED、MISUMI(THAILAND)CO., LTD.、MISUMI KOREA CORPORATION、SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD、MULTI-BITS CO.,LTD

(ロ) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

非連結子会社数... 1社

非連結子会社のSHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は小規模であり、純資産、売上高、中間純損益(当期純損益)及び利益剰余金等(連結剰余金)は、いずれも中間連結財務諸表(連結財務諸表)に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は「1 連結の範囲に関する事項」同様の理由により持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

(前中間連結会計期間)

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

(当中間連結会計期間)

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日	決算日
SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD	6月30日	12月31日
MULTI-BITS CO.,LTD	6月30日	12月31日

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(前連結会計年度)

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 ...主として移動平均法による原価法

貯蔵品...主として最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日(決算日)の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

無形固定資産

営業権...3年均等償却

ソフトウェア(自社利用分)...社内における利用可能期間(5年)による定額法

その他の無形固定資産...定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

(前中間連結会計期間)(当中間連結会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(前連結会計年度)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末(期末)要支給額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日(決算日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日(決算日)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

従来、特別損失「その他」に含めて表示しておりました固定資産除却損は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えましたので区分掲記することとしました。

なお、前中間連結会計期間の特別損失「その他」に含まれる固定資産除却損は11百万円であります(内訳、建物及び構築物8百万円、その他(器具備品)2百万円)。

追加情報

(当中間連結会計期間)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

- 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
- 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

注記事項

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において共通の事項であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	1,984百万円	2,235百万円	2,152百万円

2 担保資産及び担保付債務

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
担保に供している資産(帳簿価格)			
建物	873百万円	百万円	百万円
土地	182百万円	百万円	百万円
計	1,056百万円	百万円	百万円
担保付債務(帳簿価格)			
短期借入金	600百万円	百万円	百万円
計	600百万円	百万円	百万円

3 保証債務

該当事項はありません。

4 中間連結(連結)期末日満期手形の会計処理

(前中間連結会計期間末)

手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。

受取手形 345百万円

(当中間連結会計期間末)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末)

手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれております。

受取手形 324百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
運賃荷造費	1,460百万円	1,572百万円	2,946百万円
広告宣伝費	716百万円	964百万円	1,086百万円
給料手当	717百万円	722百万円	1,463百万円
貸倒引当金繰入額	88百万円	27百万円	118百万円
退職給付費用	50百万円	48百万円	102百万円
役員退職給与引当金 繰入額	19百万円	24百万円	27百万円
業務委託料	1,160百万円	1,136百万円	2,300百万円
有形固定資産償却費	145百万円	138百万円	303百万円
無形固定資産償却費	151百万円	151百万円	317百万円

2 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物		20百万円	8百万円
その他(器具備品)		6百万円	5百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(前中間連結会計期間)(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

現金及び預金	4,168百万円
容易に換金可能でかつ価値の変動について わずかのリスクしか負わない有価証券	1,340百万円
現金及び現金同等物	5,509百万円

(当中間連結会計期間)(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

現金及び預金	6,410百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28百万円
容易に換金可能でかつ価値の変動について わずかのリスクしか負わない有価証券	2,061百万円
現金及び現金同等物	8,443百万円

(前連結会計年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

現金及び預金	6,165百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円
容易に換金可能でかつ価値の変動について わずかのリスクしか負わない有価証券	1,461百万円
現金及び現金同等物	7,596百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前中間連結会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となったMULTI-BITS CO.,LTDの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	88百万円
固定資産	8百万円
連結調整勘定	34百万円
流動負債	88百万円
新規連結子会社株式の取得価額	43百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	12百万円
差引：新規連結子会社取得のための支出	30百万円

(前連結会計年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	有形固定資産のその他	有形固定資産のその他	有形固定資産のその他
取得価額相当額	52百万円	59百万円	52百万円
減価償却累計額 相当額	9百万円	22百万円	16百万円
中間期末(期末)残高 相当額	42百万円	36百万円	36百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	12百万円	14百万円	12百万円
1年超	29百万円	21百万円	23百万円
合計	42百万円	36百万円	36百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	5百万円	6百万円	11百万円
減価償却費相当額	5百万円	6百万円	11百万円

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	997百万円	997百万円	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	226百万円	304百万円	78百万円
(2)債券			
社債	1,652百万円	1,671百万円	19百万円
(3)その他	1,260百万円	943百万円	316百万円
合計	3,138百万円	2,919百万円	218百万円

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネージメントファンド等	1,340百万円
非上場国内債券	25百万円
非上場外国株式	47百万円

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	1,195百万円	1,193百万円	1百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	175百万円	248百万円	73百万円
(2)債券			
社債	1,487百万円	1,459百万円	28百万円
(3)その他	1,159百万円	1,083百万円	75百万円
合計	2,822百万円	2,791百万円	31百万円

(注) 当中間連結会計期間において、214百万円の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を取得原価に記載しております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと及び時価が取得時価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネージメントファンド等	2,061百万円
非上場国内債券	0百万円
非上場外国株式	48百万円

(前連結会計年度)(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	1,100百万円	1,097百万円	2百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	179百万円	255百万円	75百万円
(2)債券			
社債	1,948百万円	1,916百万円	32百万円
(3)その他	1,222百万円	1,083百万円	138百万円
合計	3,350百万円	3,254百万円	95百万円

(注) 当連結会計年度において、168百万円の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を取得原価に記載しております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されうるものを除き減損処理を行うこととしております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネージメントファンド等	1,461百万円
非上場国内債券	0百万円
非上場外国株式	49百万円

(注) 当連結会計年度において、24百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	672		711	38
	合計	672		711	38

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	539		512	26
	合計	539		512	26

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

(前連結会計年度)(平成14年3月31日)

為替予約取引を行っておりますが、連結会計年度末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	金型用部品(百万円)		F A用部品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	プレス 金型用 部品事業	プラス チック 金型用 部品事業					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,371	3,884	10,084	4,461	25,802		25,802
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	7,371	3,884	10,084	4,461	25,802		25,802
営業費用	6,300	3,365	8,808	4,530	23,004	640	23,644
営業利益又は 営業損失()	1,070	519	1,275	68	2,797	(640)	2,157

(当中間連結会計期間)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	F A用 部品事業 (百万円)	金型用部品 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス部品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,899	11,738	2,644	4,426	27,709		27,709
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	8,899	11,738	2,644	4,426	27,709		27,709
営業費用	7,303	10,003	2,563	4,375	24,245	474	24,719
営業利益又は 営業損失()	1,596	1,734	81	51	3,464	(474)	2,990

(前連結会計年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	金型用部品(百万円)		F A用部品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	プレス 金型用 部品事業	プラス チック 金型用 部品事業					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,021	7,621	19,835	9,165	51,643		51,643
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	15,021	7,621	19,835	9,165	51,643		51,643
営業費用	12,681	6,551	17,063	9,365	45,661	1,044	46,705
営業利益又は 営業損失()	2,340	1,069	2,772	199	5,982	(1,044)	4,938

(注) 1 事業区分の方法

(前中間連結会計期間)(前連結会計年度)

当社の事業区分の方法は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して、板金部品加工に使用するプレス金型用部品事業と、化成部品加工に使用するプラスチック金型用部品事業と、工場設備の自動化に使用するF A用部品事業及びその他事業とに区分しております。

(当中間連結会計期間)

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(前中間連結会計期間)(前連結会計年度)

事業区分	売上区分	製品名
プレス金型用部品事業	プレス金型用部品	パンチ・ダイ部品・ガイドピンブッシュ部品等
プラスチック金型用部品事業	プラスチック金型用部品	エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等
F A用部品事業	F A用部品	ピンネジ類・直動回転部品・制御PC・配線部品等
その他事業	その他部品	金型加工用工具・医療用消耗品・業務用食材消耗品・デジタル素材等

(当中間連結会計期間)

事業区分	製品名
F A用部品事業	ピンネジ類・直動回転部品等
金型用部品事業	パンチ・ダイ部品・ガイドピンブッシュ部品・エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等
エレクトロニクス部品事業	制御用PC・配線部品等
その他事業	金型加工用工具・医療用消耗品・業務用食材消耗品・デジタル素材等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、各連結会計期間での金額は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間	640百万円
当中間連結会計期間	474百万円
前連結会計年度	1,044百万円

4 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、事業規模の拡大に伴い、経営組織の実態をより反映させ、事業内容をより明確に表示するため、一部事業区分の見直しを行っており、従来、F A用部品事業に含まれておりました、制御用P C関連事業及び配線部品関連事業につきましては、エレクトロニクス部品事業として区分して表示し、その他事業に含まれておりました、図面手配加工部品関連事業につきましては、F A用部品事業に含めて表示しております。また、従来プレス金型用部品事業とプラスチック金型用部品事業は分けて表示しておりましたが、金型用部品事業として合わせて表示しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、F A用部品事業の売上高は、2,520百万円減少し、営業利益は161百万円減少しており、エレクトロニクス部品事業の売上高は2,644百万円増加し、営業利益は81百万円増加しております。また、その他事業の売上高は124百万円減少し、営業利益は79百万円増加しております。さらに、プレス金型用部品事業の売上高7,707百万円、営業利益1,734百万円及びプラスチック金型用部品事業の売上高4,030百万円、営業利益670百万円がそれぞれ減少し、金型用部品事業の売上高11,738百万円、営業利益1,734百万円が増加しております。

なお、当中間連結会計年度と同一の区分の方法によった場合の前中間連結会計年度及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

(前中間連結会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	F A用 部品事業 (百万円)	金型用部品 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス部品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,481	11,256	2,688	4,375	25,802		25,802
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	7,481	11,256	2,688	4,375	25,802		25,802
営業費用	6,450	9,665	2,503	4,384	23,004	640	23,644
営業利益又は 営業損失()	1,031	1,590	185	8	2,797	(640)	2,157

(前連結会計年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	F A用 部品事業 (百万円)	金型用部品 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス部品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,877	22,642	5,160	8,963	51,643		51,643
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	14,877	22,642	5,160	8,963	51,643		51,643
営業費用	12,497	19,232	4,907	9,023	45,661	1,044	46,705
営業利益又は 営業損失()	2,379	3,410	252	60	5,982	(1,044)	4,938

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,661	1,423	571	146	25,802		25,802
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,224	169	4	57	1,455	(1,455)	
計	24,885	1,592	575	203	27,257	(1,455)	25,802
営業費用	22,175	1,520	562	218	24,477	(832)	23,644
営業利益又は 営業損失()	2,709	72	13	14	2,780	(623)	2,157

(当中間連結会計期間)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,979	1,882	691	155	27,709		27,709
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,527	264	4	130	1,927	(1,927)	
計	26,507	2,147	696	286	29,636	(1,927)	27,709
営業費用	23,216	1,969	707	296	26,190	(1,470)	24,719
営業利益又は 営業損失()	3,290	177	11	9	3,446	(456)	2,990

(前連結会計年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,218	2,887	1,254	283	51,643		51,643
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,478	358	9	140	2,987	(2,987)	
計	49,697	3,246	1,264	423	54,631	(2,987)	51,643
営業費用	43,967	3,061	1,197	447	48,675	(1,969)	46,705
営業利益又は 営業損失()	5,729	184	66	24	5,956	(1,017)	4,938

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ.....イギリス・他の欧州諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、各連結会計期間での金額は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 640百万円

当中間連結会計期間 474百万円

前連結会計年度 1,044百万円

【海外売上高】

(前中間連結会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	1,447	571	146	2,165
連結売上高(百万円)				25,802
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	2.2	0.6	8.4

(当中間連結会計期間)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	1,904	691	155	2,751
連結売上高(百万円)				27,709
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	2.5	0.5	9.9

(前連結会計年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	2,926	1,254	283	4,464
連結売上高(百万円)				51,643
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	2.4	0.5	8.6

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ.....イギリス・他の欧州諸国

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1株当たり純資産額	879.48円	1株当たり純資産額	971.21円	1株当たり純資産額	925.43円
1株当たり中間純利益	45.14円	1株当たり中間純利益	57.44円	1株当たり当期純利益	99.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	45.09円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	57.40円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	99.22円

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり中間純利益			
中間純利益(百万円)		1,522	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 (百万円)		1,522	
期中平均株式数(千株)		26,500	
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益			
中間純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		15	
(うち新株予約権(千株))		15	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		新株予約権等 3種類 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	

(追加情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	879.48円	1株当たり純資産額	924.91円
1株当たり中間純利益	41.97円	1株当たり当期純利益	95.49円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	41.83円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	95.24円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,642		5,597		5,635	
2 受取手形	5	3,786		3,489		3,499	
3 売掛金		7,795		8,576		8,252	
4 有価証券		2,098		3,309		3,061	
5 たな卸資産		3,612		3,490		3,248	
6 その他		623		442		473	
貸倒引当金		64		67		60	
流動資産合計		21,495	72.8	24,838	76.0	24,110	75.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,068		988		1,020	
(2) 土地		187		187		187	
(3) その他		542		438		477	
有形固定 資産合計		1,799	6.1	1,615	5.0	1,685	5.3
2 無形固定資産		1,040	3.5	891	2.7	961	3.0
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		3,847		3,574		3,422	
(2) 保険積立金		541		555		540	
(3) その他		953		1,371		1,330	
貸倒引当金		159		170		178	
投資その他の 資産合計		5,184	17.6	5,331	16.3	5,115	16.1
固定資産合計		8,024	27.2	7,838	24.0	7,762	24.4
資産合計		29,519	100.0	32,676	100.0	31,872	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,742		3,105		3,184		
2	2	800		800		800		
3	2	100						
4		626		1,022		1,294		
5	4	1,000		1,066		1,144		
		5,268	17.8	5,995	18.3	6,423		20.1
固定負債								
1		513		554		551		
2		359		390		368		
		873	3.0	945	2.9	919		2.9
		6,141	20.8	6,940	21.2	7,343		23.0
(資本の部)								
資本金								
		2,056	7.0			2,064		6.5
		3,128	10.6			3,137		9.8
		402	1.3			402		1.3
その他の剰余金								
1		16,226				16,226		
2		1,596				2,768		
		17,823	60.4			18,995		59.6
		33	0.1			55		0.2
						14		0.0
資本剰余金								
				2,071	6.3			
				3,144				
				3,144	9.6			
利益剰余金								
1				402				
2				18,200				
3				1,953				
				20,555	62.9			
				15	0.0			
				19	0.0			
		23,377	79.2	25,736	78.8	24,529		77.0
		29,519	100.0	32,676	100.0	31,872		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		24,885	100.0	26,507	100.0	49,697	100.0
売上原価		16,921	68.0	17,683	66.7	33,605	67.6
売上総利益		7,963	32.0	8,823	33.3	16,091	32.4
販売費及び 一般管理費	3	5,894	23.7	6,001	22.7	11,407	23.0
営業利益		2,069	8.3	2,822	10.6	4,684	9.4
営業外収益	1	54	0.2	37	0.1	257	0.5
営業外費用	2,3	74	0.3	64	0.2	74	0.1
経常利益		2,049	8.2	2,795	10.5	4,867	9.8
特別損失		178	0.7	241	0.9	526	1.1
税引前中間 (当期)純利益		1,870	7.5	2,553	9.6	4,340	8.7
法人税、住民税 及び事業税		625	2.5	1,009	3.8	1,941	3.9
法人税等調整額		174	0.7	80	0.3	108	0.2
中間(当期) 純利益		1,071	4.3	1,463	5.5	2,507	5.0
前期繰越利益		525		489		525	
中間配当額						264	
中間(当期) 未処分利益		1,596		1,953		2,768	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

以下、対象会計期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は両中間会計期間及び事業年度において共通の事項であります。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品.....最終仕入原価法

(3) 有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日(決算日)の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有価固定資産

定率法。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～45年

構築物 10年～20年

器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

営業権...3年均等償却

ソフトウェア(自社利用分)...社内における利用可能期間(5年)による定額法

その他...定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

(前中間会計期間)(当中間会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(前事業年度)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末(期末)要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日(決算日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

(当中間会計期間)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

また、前中間会計期間まで流動資産のその他に含めて記載しておりました自己株式(前中間会計期間0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(前事業年度)

(貸借対照表)

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間会計期間末 平成13年9月30日	当中間会計期間末 平成14年9月30日	前事業年度末 平成14年3月31日
	1,868百万円	2,089百万円	2,012百万円

2 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
建物	873百万円	百万円	百万円
土地	182百万円	百万円	百万円
計	1,056百万円	百万円	百万円

(担保付債務)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
短期借入金	500百万円	百万円	百万円
一年以内返済 予定長期借入金	100百万円	百万円	百万円
計	600百万円	百万円	百万円

3 偶発債務

関係会社の銀行取引に対し、次の通り債務保証を行っております。

	外貨 種別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
		外貨額	(円貨額)	外貨額	(円貨額)	外貨額	(円貨額)
MISUMI EUROPE LIMITED	£	200千	(35百万円)	200千	(38百万円)	200千	(37百万円)
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.	\$\$	700千	(47百万円)	700千	(48百万円)	700千	(50百万円)
MISUMI E.A.HK LIMITED	HK\$	1,500千	(22百万円)	1,500千	(23百万円)	1,500千	(25百万円)

4 消費税等の取扱い

(前中間会計期間末)(当中間会計期間末)

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5 中間会計期間末日(当期末日)満期手形の処理

(前中間会計期間末)

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形345百万円が受取手形に含まれております。

(当中間会計期間末)

該当事項はありません。

(前事業年度末)

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形324百万円が受取手形に含まれております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
受取利息	2百万円	2百万円	5百万円
有価証券利息	39百万円	25百万円	74百万円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払利息	3百万円	2百万円	5百万円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	131百万円	126百万円	276百万円
無形固定資産	159百万円	153百万円	326百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	有形固定資産のその他	有形固定資産のその他	有形固定資産のその他
取得価額相当額	52百万円	59百万円	52百万円
減価償却累計額 相当額	9百万円	22百万円	16百万円
中間期末(期末)残高 相当額	42百万円	36百万円	36百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	12百万円	14百万円	12百万円
1年超	29百万円	21百万円	23百万円
合計	42百万円	36百万円	36百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リース料、減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	5百万円	6百万円	11百万円
減価償却費相当額	5百万円	6百万円	11百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	882.42円	1株当たり純資産額	971.11円	1株当たり純資産額	925.75円
1株当たり中間純利益	43.48円	1株当たり中間純利益	55.22円	1株当たり当期純利益	98.11円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	43.40円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	55.19円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97.82円

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益			
中間純利益(百万円)		1,463	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 (百万円)		1,463	
期中平均株式数(千株)		26,500	
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益			
中間純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		15	
(うち新株予約権(千株))		15	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		新株予約権等 3種類 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおり。	

(追加情報)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	882.42円	1株当たり純資産額	925.22円
1株当たり中間純利益	40.44円	1株当たり当期純利益	94.14円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	40.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93.89円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第41期(平成14年4月1日より平成15年3月31日まで)中間配当については、平成14年11月19日開催の取締役会において、平成14年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

中間配当金の総額	291百万円
1株あたり中間配当金	11円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成14年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年4月1日
(第40期) 至 平成14年3月31日 | 平成14年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第2号の2(新株予
約権の発行)の規定に基づくもの | 平成14年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第4号(主要株主の
異動)の規定に基づくもの | 平成14年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第4号(主要株主の
異動)の規定に基づくもの | 平成14年8月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月10日

株式会社ミスミ

代表取締役社長 田 口 弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 樋 口 恵 子 ⑩

関与社員

公認会計士 中 川 正 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ミスミ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月5日

株式会社ミスミ

代表取締役社長 三 枝 匡 殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	松	野	雄一郎	印
関与社員	公認会計士	中	塚	亨	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は従来、FA用部品事業に制御用PC関連事業及び配線部品関連事業を含めて区分していたが、当中間連結会計年度よりエレクトロニクス部品事業として区分し、その他事業に含まれていた図面手配加工部品関連事業については、FA用部品事業に含めて表示する方法に変更した。また、従来、プレス金型用部品事業とプラスチック金型用部品事業は分けて表示していたが、金型用部品事業として合わせて表示する方法に変更した。この変更は、事業規模の拡大に伴い、経営組織の実態をより反映させ、事業内容をより明確に表示するためのものであるため正当な理由に基づく変更と認めた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4 事業区分の変更」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ミスミ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月10日

株式会社ミスミ

代表取締役社長 田 口 弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 樋 口 恵 子 ⑩

関与社員 公認会計士 中 川 正 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ミスミの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月5日

株式会社ミスミ

代表取締役社長 三 枝 匡 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎 ⑩

関与社員 公認会計士 中 塚 亨 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ミスミの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。